



高等教育の地域展開

地域科学研究会
高等教育情報センター

寄藤 昂

はじめに

大都市および周辺地域への人口や機能の過剰な集中と、地方の衰退という現象は第二次世界大戦後から今日に至るまで、常にわが国が直面してきた大きな課題である。大学・短大についても、地方の側からは遠隔地への進学にともなう家庭の負担や、より直接的には「若者の流出」を問題にしてきた。一方、大都市の側では広大な敷地に多くの昼間人口を集める、つまり毎日大量の移動人口を発生させる存在として、大学を極論すれ

ば迷惑施設視した時期もあった。

このような問題意識、評価のもとに、大学についてもいわゆる工場等制限法によって大都市地域での新設を抑えるといった政策がとられてきたのである。

義務教育である小中学校は、いわば人口に比例する形で全国にはほぼ均等に分布している。一方、世界的な立場で高度かつ重要な研究活動を展開する少数のエリート大学というものを仮定すると（そのような存在そのものに反対の場合とは別として）その設置場所がいわゆる大都市であったとしても、特段の問題は生じないであろう。

問題は、大学を中心とする高等教育機関に進学する人数が飛躍的に増大したこと、しかしながらその割合は未だ同年代の「大部分」ではない、ということにあるのである。

本稿では、高等教育機関特に大学の地域分布とその時代的展開を中心に、考えてみたい。

大学の分布

図1、図2は、都道府県別の大学数（本部所在地による）と学生数（学部所在地による）を地塊ブロック別に集計したものであ

る。ここでの地域ブロックは東京・埼玉・神奈川・千葉を首都圏、愛知・三重・岐阜を中京圏、京都・大阪・兵庫・奈良を近畿圏、そして政令指定都市をもつ北海道・宮城・広島・福岡を地方圏1、その他の県を地方圏2としている。また、ここでは大学院大学二校を含めている。

一般に首都、近畿、中京の三圏を大都市圏域とすることができ、この合計で学校数のおよそ六割、学生数のおよそ七割を占めている。

大学数については本部所在地を用いているため、実際のキャンパ

図-1 地域別大学数

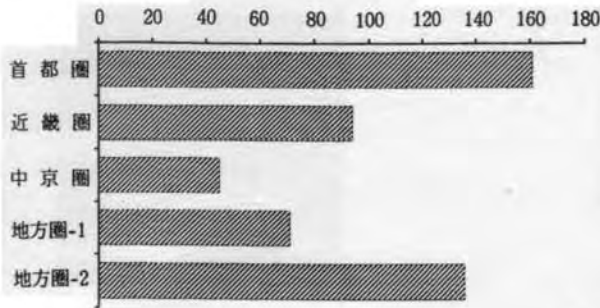
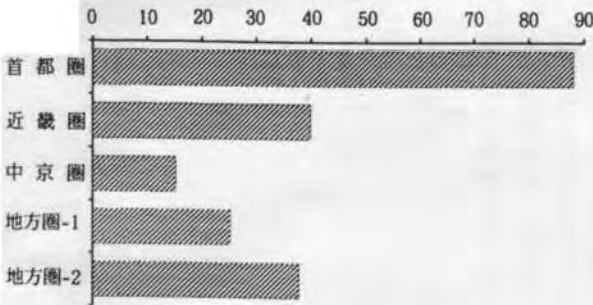


図-2 地域別学生数(万人)



スの大部分は郊外に移っていないが、本部のみを東京都内などに残しているという大学があり、大都市地域で実情よりも多少過大に表現されている面がある。

他方、大学には在籍学生総数で三・四〇〇人から一〇万人近くまでという極端な規模の開きがあり、一般に大規模校は大都市地域に立地するという傾向が、約七割という大都市地域のシェアを形成していると考えられる。

なお大学数は大学一覧(文教協

会)から独自に集計しており、平成元年設立(平成二年開学)まで含んでいる。学生数は平成元年度学校基本調査(文部省)に拠っており、学部単位で所在地を振り分けて集計しているが、平成二年度開学分までは含んでいない。さらに、図-3はもつと問題を単純化するため、短大と併せて学校数・学生数の全国的地域別構成比を表したものである。

三つの図に見られるように、大都市地域への集中はいぜんとして

大きいのであるが、ひとつの国の中で社会的・経済的にある程度の機能集中が生じるのは、自由主義体制をとる国としては避けられぬことでもある。また、現在の集中度は、人口に比べれば相当に差があるものの、事業所数、経済活動実態などと比べてさほど極端な偏りとは言えない。

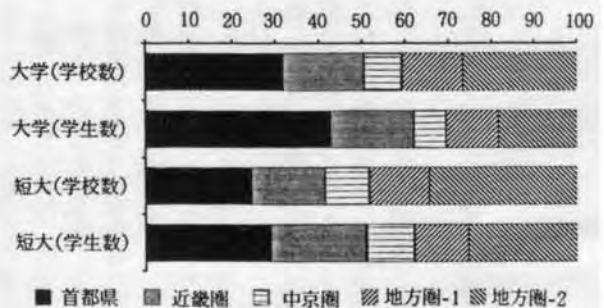
大学進学が、特別な公務員や学者への途ではなくった現在、当然のこととして「卒業後の就職」が大きな問題になる。大学・学部の新設にあたっては就職先のイメージ、確実性は設置審査の重要な項目である。

だとすれば、大学のマクロな分布が、ある程度社会的・経済的機能の分布と近似したパターンをもつことは当然とも言えよう。

むしろ、これらの圏域内での大学の配置をミクロに見た場合、例えば市町村間で大きな分布の偏りがあるかどうかということも重要である。図-4、図-5は、平成元年までに設立され現存するすべての大学について、市町村別(本部所在地による)の大学数を集計したものである。

図-4は設置大学数の多い都市から順に大学数を累積したもので

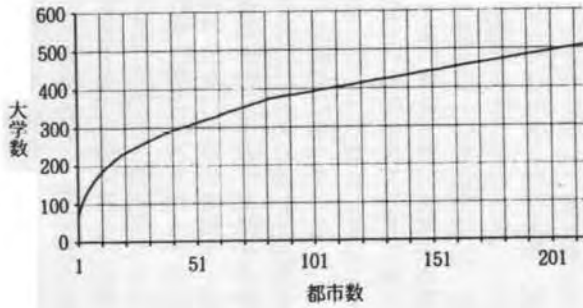
図-3 大学・短大の地域別構成比(%)



あるが、いぜんとしてごく少数の上位都市に圧倒的に集中していることが明らかである。また、図-5はその上位都市の内訳を示している。

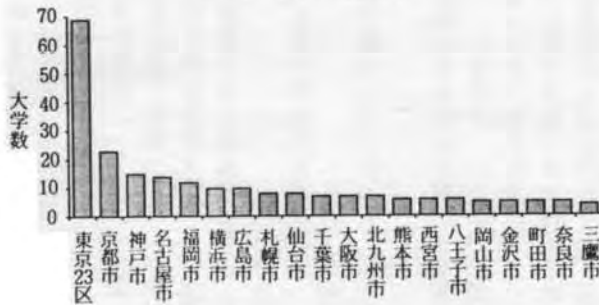
ここで注目されることは、東京二三区は別格としても、二位から二位までがすべて政令都市だということである。ここから漏れている唯一の政令都市である川崎市も、本部を置く大学こそ少ないものの慶応義塾、明治といった名門校の主要なキャンパスが立地して

図-4 大学の分布



このように、わが国の大学は地域的な偏りもさることながら、大都市にきわめて集中しているのが特徴である。ちなみに、一三位から二〇位までの八都市中五市は東京、大阪の近郊都市である。また残りの熊本、岡山、金沢の三市が、いずれも有力な旧制高等学校が在った都市であることは大変興味深い。

図-5 大学集中都市



歴史的経緯
わが国において、制度的な意味での「高等教育機関」が整備されはじめたのは明治以降であるが、その初期においては人材育成のための国策機関として、きわめて政策的に全国に分布させることが計画されていた。実際に、帝国大学は明治から昭和にかけて東京、京都、仙台、福岡、札幌、大阪、名

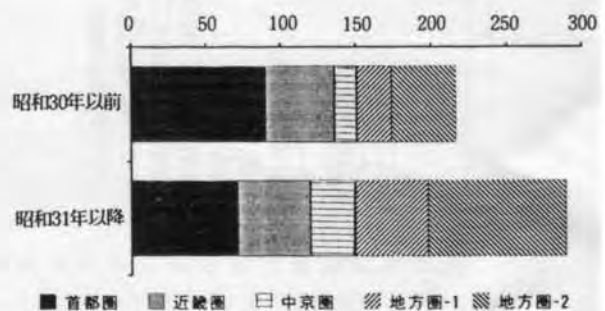
古屋の順に「配置」され、旧制高校は城下町を中心に、実業専門学校はそれぞれ関連のある産業都市に立地し、教員を養成する師範学校は全国各地にほぼ均等に配置されたのである。

しかしながら大正期以降、大学の増加の中心が私学に移るとともに、大都市部への集中が目立ちはじめた。おおむね昭和三十五年までに大都市地域への集中は決定的になっていたのであり、その後は大学数のうえではむしろ分散化が進行していると言える。これは地価の高騰や、より直接的にはいわゆる工場等制限法によって大都市地域での大学・短大の新設が抑えられてきたことによるものである。

大学の分散

前述のように、地方圏における大学の設置は昭和三十年代後半か

図-6 地域別大学設置数の変化



ら本格化したと考えられる。それを見るために、昭和三十一年以降の各年の設置大学数を、大都市と地方とに分けて示したのが図-7である。

この背景には、高地価、人口空洞化、前述の開発規制などによる大都市地域からのプッシュ要因と、地方公共団体を中心とする誘致活動や様々な優遇措置などによる地方からのプル要因があったと考えられる。

しかしながら、工場等制限法を

最大の要素とするブッシュ要因への対応は、多くは東京都八王子市に典型的に見られるような都心部の学校の近郊地帯への移転・拡充・新設となって現われた。昭和三十一年以降でも一都三県で七一もの大学が設置されているのはこのためである。今日では埼玉、千葉、神奈川の三県の学生数を合計すると約二〇万人に達し大阪府を大きく上回るに至っている。

一方、新しい傾向として出てきたのが、いわゆる地方都市に新たな大学または大都市の大学の分散学部を多くは「公私協力方式」によって設置するものである。この事例としてはいわき明星大学（福島県いわき市に新設）、東京農業大学生物生産学部（大学本体は東京都、学部は網走市に設置）、石巻専修大学（宮城県石巻市に新設）などがある。またより明快な形である「公立大学」も沖縄県、釧路広域圏、福井県、富山県、広島県など一種のブームとも言える勢いで設置されてきている。

図-7で目につくことは、昭和四十二年から五十六年までの十五年間が大学設置における「地方の時代」であった、ということと、近年再び大都市地域での設置が増

えているということである。この後者について検討するため、昭和六十三年・平成元年の二か年に設置された一九の大学の詳細を示す。

- 大学院大学 一大学
- 大都市圏に設置 七大学
- 大都市圏の公立大学 一大学
- 大都市の法人が地方に設置 三大学
- 地方圏で地元の法人が設置 五大学
- 地方圏の公立大学 二大学

性格の異なる大学院大学を除いて、一八大学中一〇大学が大都市あるいはその系列校であり、三大学が公立である。また地方で独立に設置した五校についても、なかには東京の大学の密接な協力を得て設置されたものがある。

土地を含む設置経費の高騰、近い将来の一八歳人口の急減、こういった様々な課題がこれから地方で高等教育を展開しようとする人々や機関を直撃し、その途を閉ざしかけているのでなければ幸いである。

図-7 圏域別大学設置動向

